



本期目录

財稅新政 P1
公司新闻 P2-3
与百福潤財稅的合作 P4
百福潤財稅解答客戶熱點問題 P5

今号の目次

財稅の新政策 ページ 1
会社のニュース ページ 2-3
百福潤との提携 ページ 4
顧客との質疑応答 ページ 5

使命：
以专业为客户增添价值，
做受人尊敬的财税顾问

愿景：
成为财税服务行业的持续
领跑者，做百年企业

价值观：
永远以客户为中心，专正
快

使命：
専門知識で顧客に価値
を高め
尊敬される財稅顧問に
なる

ビジョン：
財稅サービス業をリー
ドし続け
100 年先まで生き延びる

価値観：
いつまでも顧客を中心
に据え
先輩が後輩を育て
専門的、正直、高能率

您需要注意的财税新政… ご注目を要する財稅新政策…

1. 为鼓励污染防治企业的专业化、规模化发展，更好支持生态文明建设，财政部、税务总局、国家发展改革委、生态环境部，联合下发《关于从事污染防治的第三方企业所得税政策问题的公告》（财政部税务总局 国家发展改革委 生态环境部公告 2019 年第 60 号），对符合条件的从事污染防治的第三方企业减按 15% 的税率征收企业所得税。本公告所称第三方防治企业是指受排污企业或政府委托，负责环境污染治理设施（包括自动连续监测设施）运营维护的企业。

2. 为支持脱贫攻坚，财政部、税务总局、国务院扶贫办下发《关于企业扶贫捐赠所得税税前扣除政策的公告》（（财政部 税务总局 国务院扶贫办公告 2019 年第 49 号）），规定：自 2019 年 1 月 1 日至 2022 年 12 月 31 日，企业通过公益性社会组织或者县级（含县级）以上人民政府及其组成部门和直属机构，用于目标脱贫地区的扶贫捐赠支出，准予在计算企业所得税应纳税所得额时据实扣除。“目标脱贫地区”包括 832 个国家扶贫开发工作重点县、集中连片特困地区县（新疆阿克苏地区 6 县 1 市享受片区政策）和建档立卡贫困村。企业同时发生扶贫捐赠支出和其他公益性捐赠支出，在计算公益性捐赠支出年度扣除限额时，符合上述条件的扶贫捐赠支出不计算在内。

3. 《关于扶贫货物捐赠免征增值税政策的公告》（财政部 税务总局 国务院扶贫办公告 2019 年第 55 号），规定：自 2019 年 1 月 1 日至 2022 年 12 月 31 日，对单位或者个体工商户将自产、委托加工或购买的货物通过公益性社会组织、县级及以上人民政府及其组成部门和直属机构，或直接无偿捐赠给目标脱贫地区的单位和个人，免征增值税。

1. 污染防治企業の専門化・大規模化の発展を奨励し、よりよく生態文明の建設を支援するため、財政部・税務総局、国家發展改革委員會・生態環境部は共同で、『汚染防止に従事する第三者企業所得稅政策問題に関する公告』（財政部・税務総局・国家發展改革委員會・生態環境部公告 2019 年第 60 号）を配布し、条件に該当する、汚染防止に従事する第三者企業に対して、15% の税率で企業所得稅を減額徴収することにした。本公告でいう第三者の防止企業とは、汚染物質排出企業または政府の依頼により、環境汚染処理施設（オート連続監視施設を含む）の運営・整備を担当する企業を指す。

2. 貧困脱却の難関攻略を支援するため、財政部・税務総局・國務院貧困救済事務室は『企業の貧困救済寄贈による所得稅の損金算入政策に関する公告』（財政部・税務総局・國務院貧困救済事務室公告 2019 年第 49 号）を配布し、次のように規定している。2019 年 1 月 1 日から 2022 年 12 月 31 日までの間、企業が公益性社会組織または県級（県級を含む）以上の人民政府及びその構成部門と直屬機構を通して、目標貧困脱却地区に用いた貧困救済寄贈の支出について、企業所得稅の課稅所得額を計算する際に事実に基づいて控除することを認める。「目標貧困脱却地区」は 832 の国家貧困救済開發事業重點県、広域特殊困難地区県（新疆阿克苏地区の 6 つの県と 1 つの市が区域政策の優待を受ける）と登録された貧困村を含む。企業に貧困救済寄贈の支出とその他の公益性寄贈の支出が同時に発生した場合、公益性寄贈の支出の年度控除限度額を計算する際、上記の条件に該当する貧困救済寄贈の支出は計算に入れないものとする。

3. 『貧困救済貨物寄贈の増值稅免除政策に関する公告』（財政部・税務総局・國務院貧困救済事務室公告 2019 年第 55 号）の規定により、2019 年 1 月 1 日から 2022 年 12 月 31 日までの間、事業者または個人事業主が自社生産、委託加工または購買した貨物を公益性社会組織、県級及びそれ以上の人民政府並びにその構成部門と直屬機構を通して、或いは直接目標貧困脱却地区の事業者と個人に無償で寄贈した場合、増值稅を免除するものとする。



2019年4月26日午後5時から6時まで、百福潤財稅青島支社はヒマラヤライブ配信を通して2019年第4回社長サロンイベントを開催した。サロンのテーマは「最新の財稅政策の解説」である。

今回の社長サロンは百福潤財稅欧米三部のマネージャー、中級會計士の張翠雲先生が担当する。張先生は百福潤財稅で7年間の勤務経験があり、しっかりとした理論的基礎と豊富な実戦経験を誇っている。

張先生は最近の7つの話題の新政策を整理した上で、それぞれ解説した。

ほとんどの企業が税関総署の公布した『特許權使用料の申告納稅手續きの関連問題に関する公告』（2019年第58号公告）に関心を寄せているので、張先生は公告の背景と内容について丁寧に解説した。特許權が課稅対象になるかどうかの決め手は同時に二つの条件に該当するかどうかである。1. 特許權使用料が輸入貨物と関連があること。2. 特許權使用料の支払いは輸入貨物が中国域内に販売されるための条件となっていること。納稅義務者が貨物輸入を申告する際に既に課稅特許權使用料を支払った場合、支払い済みの金額を通關書類の「雜費」欄に記入すること。「總額」欄に記入する必要はない。税関は貨物輸入申告を受け付けた日に適用される稅率、計算徵收の為替レートによって、特許權使用料について稅金を徵收する。

納稅義務者が貨物輸入を申告する際に課稅特許權使用料を支払っていない場合、毎回支払った後の30日以内に税関で納稅申告の手續きを取り、『課稅特許權使用料申告表』を記入すること。税関は納稅義務者の特許權使用料の納稅申告手續きを受け付けた日に適用される稅率、計算徵收の為替レートによって、特許權使用料について稅金を徵收する。

その他の焦點問題、例えば企業グループ内の事業者（企業グループを含む）同士の資金の無償貸借行為について増值稅が免除されること、生産・生活・サービス業納稅者の仕入れ稅額追加控除の詳細、旅客運輸の控除証憑の種類、計算方法及び申告表の記入方法などについても、張先生はプロの立場から解説し、顧客の皆様に企業の利用できる優遇政策について理解させ、企業が納稅計画をし、法規に準拠して企業の稅負担を低減させる上で指導的な役割を果たしている。

2019年4月26日17:00至18:00、百福潤財稅青島公司通过喜马拉雅直播的方式举行了2019年第4期老板沙龙活动，沙龙主题为“最新財稅新政解读”。

本期老板沙龙由百福潤財稅欧美三部经理、中级會計師張翠雲老师主讲，張老师在百福潤財稅有7年工作经验，有深厚的理论功底和丰富的实践经验。

張老师梳理了近期的7个热点新政，并进行了一一解读。

针对企业普遍关注的海关总署发布的《关于特許權使用費申報納稅手續有关问题的公告》（2019年第58号公告），張老师细致的解读了公告的背景、内容。对于特許權是否應稅，关键看是否同时符合两个条件：1. 特許權使用費与进口貨物有关，2. 特許權使用費的支付构成进口貨物向中国境内銷售的条件。納稅義務人在貨物申報進口時已支付應稅特許權使用費的，已支付的金額應填報在報關單“雜費”欄目。無需填報在“總價”欄目。海關按照接受貨物申報進口之日適用的稅率、計征匯率，對特許權使用費徵收稅款。

納稅義務人在貨物申報進口時未支付應稅特許權使用費的，應在每次支付後的30日內向海關辦理申報納稅手續，並填寫《應稅特許權使用費申報表》。海關按照接受納稅義務人辦理特許權使用費申報納稅手續之日貨物適用的稅率、計征匯率，對特許權使用費徵收稅款。

對其他熱點問題，如企業集團內單位（含企業集團）之間的資金無償借貸行為，免徵增值稅；生產生活服務業納稅人進項稅加計抵減的細節；旅客運輸抵扣憑證的種類、計算方式及申報表填報方法等，張老師也進行了專業的解讀，讓客戶朋友們了解到了企業可以運用的政策紅利，對於企業進行納稅籌劃，合規降低企業稅負起到了指導作用。

2019年4月28日，百福润财税上海公司成功举办了企业所得税汇算清缴热点问题及新政解读分享研讨会。

税务监管大数据时代的来临，对企业纳税申报的合规性提出了更高的要求。任何细微的疏漏，都可能成为日后税务稽查的潜在风险点。2018年度企业所得税汇算清缴工作正在紧密的进行中，通过我们与客户的日常交流和反馈情况了解到大家十分关注企业所得税汇算清缴热点问题和最新政策对汇算清缴的影响及应对办法。

为此，百福润财税上海公司举办此次分享会，旨在帮助客户及时全面了解企业所得税重点政策、最新增值税改革优惠政策，对企业所得税汇算清缴和进行合理税收筹划。百福润财税宋士青老师结合近几年的汇算清缴实操经验，讲解汇算清缴过程中遇到的重点难点问题，对最新政策进行了全面梳理，从认识企业所得税、企业所得税计算方式及注意点、汇算清缴申报前后注意事项等几个内容进行分享，帮助企业利用政策充分降低税负以及可能面临的税务风险，并与参会嘉宾就热点问题进行深入讨论。

本次研讨会，我们对2018年最新政策进行回顾，对2019年发展趋势予以展望，通过案例分享进行了重点解析与讨论，对税务稽查的热点问题，进行了深入的分析探讨。在提问环节，企业代表与主讲老师积极互动，并表示此次分享会对企业的帮助很大，受益匪浅。

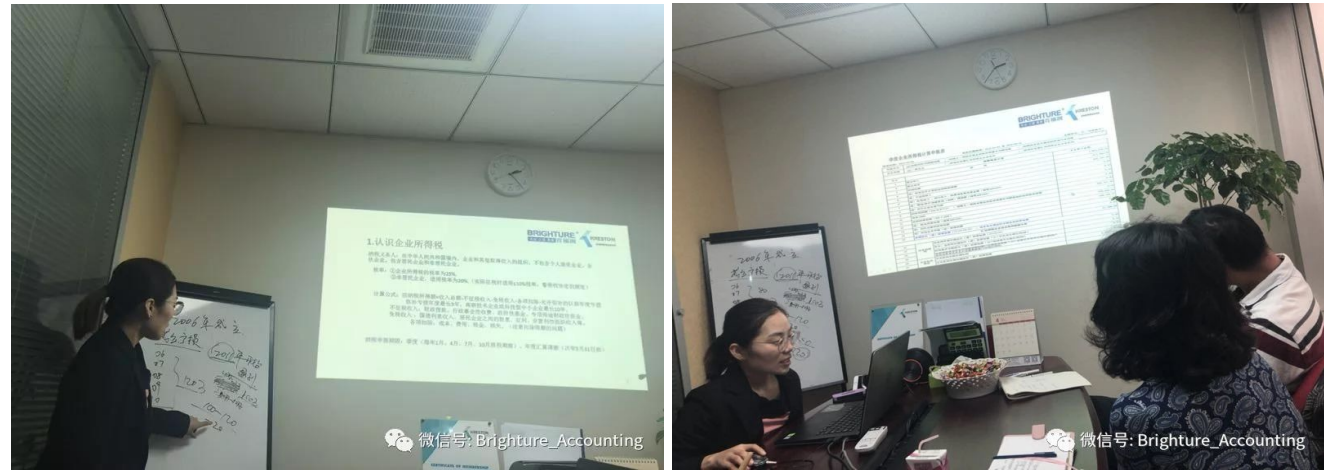
2019年4月28日，百福润财税上海支社では企業所得稅の確定申告の焦點問題及び新政策の解説について、サロンが無事開かれた。

稅務監督管理のビッグデータ時代の到来により、企業納稅申告のコンプライアンスについてより高い条件が求められている。いかにわずかな手落ちでも、後日の稅務調査において潜在的なリスクポイントになりかねない。2018年度の企業所得稅の確定申告業務が大々的に進行している中、我々は顧客との日常的な交流とフィードバックを通して、企業所得稅の確定申告の焦點問題や、確定申告に対する最新政策の影響及び対策に、皆が非常に関心を寄せていることがわかった。

そのため、企業所得稅の重點政策、增値稅改革的最新優遇政策についてタイムリーに全面的に把握し、企業所得稅を確定申告し、合理的な稅收計画を行うように顧客に協力すべく、百福潤财税上海支社は今回のサロンを開いた。百福潤财税の宋士青先生は近年の確定申告の実戦経験に即して、確定申告における重點難點問題について解説し、最新政策を全面的に整理し、企業所得稅への認識、企業所得稅の計算方法及び注意点、確定申告前後の注意事項などの面から分析し、政策を利用して稅負担及び直面する恐れのある稅務リスクを十分に低減させるように企業に協力し、ご来場の貴賓と焦點問題について深く討論した。

今回のサロンでは、我々は2018年の最新政策について振り返り、2019年の發展趨勢について展望し、事例分析を通して重點的に解析・討論し、稅務調査の焦點問題について深く掘り下げて検討した。質疑応答の段階では、企業からの代表者が講座を担当する先生と積極的に相互交流し、今回のサロンを通して企業にとって得るものが多かったと述べている。

百福潤
上海
老板
沙龙
百福潤
上海
社长サ
ロン



与百福潤的合作 百福潤との提携



北京泰派斯特电子技术公司（以下简称“泰派斯特”）成立于1997年，是国内较早从事电磁兼容（EMC），防电磁泄漏（TEMPEST）的专业公司，旨在为客户提供多样化的电磁兼容产品和一站式电磁兼容解决方案。

泰派斯特拥有一支从事多年 EMC、TEMPEST 的专业团队，多年来专注于军工电磁兼容和防护领域，在航空、航天、兵器、船舶、中电等军工领域具有丰富的实战经验；并组建了囊括数名业内知名的 EMC 理论、EMC 应用、EMC 实操等领域的专家教授团队及专门的整改团队，拥有数名经验丰富的整改工程师，一站式服务，整改方案确保可落实，并可提供所有整改过程中使用的屏蔽材料、滤波器件、防护器件等。泰派斯特建有一个专业的 EMC 预测试实验室，并与国内各大 EMC 实验室均建立了战略合作关系，为用户提供大系统级、小系统级、设备级和 PCB 板级的 EMC 设计、应用和整改方案。涵盖电磁兼容电气设计方案、结构屏蔽设计方案、整车电磁兼容方案、整机电磁兼容方案、雷电防护方案、高能辐射防护方案等。泰派斯特全方位的指导规范、严格的管理流程、先进的检测设备，旨在为客户提供高质量的产品和服务。

百福润财税根据泰派斯特的需求，提供常年财税咨询顾问服务，规范企业财务核算，为企业步入资本市场夯实基础。

北京テンペスト電子技術公司（以下「テンペスト」という）は1997年に設立され、中国では比較的早い時期から電磁両立性（EMC）、電磁波の漏洩防止（TEMPEST）に従事している専門的な会社で、顧客に多様化した電磁両立性の製品とワンストップ式の電磁両立性ソリューションを提供することを旨とする。

テンペストは EMC、TEMPEST に長年従事しているプロのチームを誇っており、長年来軍需産業の電磁両立性と防護分野に取り組み、航空、宇宙飛行、兵器、船舶、電子などの軍需分野において豊富な実戦経験を持っている。EMC 理論、EMC 応用、EMC 実戦などの分野において業界内で有名な専門家教授を含むチーム及び特別の改善チームを作り、経験豊かな改善エンジニアを数名保有しており、ワンストップ式サービスと改善ソリューションの実行を確保している。さらにすべての改善過程において使用される遮蔽材、フィルタ、防護材などを提供できる。テンペストは専門的な EMC 予備テスト実験室を建設し、国内の大型 EMC 実験室と戦略的協力関係を結んでおり、顧客に大規模レベル、小規模レベル、設備レベルとプリント基板レベルの EMC デザイン、応用と改善ソリューションを提供している。電磁両立性の電気設計ソリューション、構造遮蔽設計ソリューション、完成車の電磁両立性ソリューション、完成品の電磁両立性ソリューション、雷電防護ソリューション、高放射能防護ソリューションなどをカバーしている。テンペストは全面的な指導規範、厳しい管理手順、進んだ試験装置をもって、顧客に高品質の製品とサービスを提供することを旨とする。

百福潤財税はテンペストの需要に従って、通年の財税コンサルティングサービスを提供し、企業の財務会計を規範化させ、企業が資本市場に参入するように基礎を固める。



Key Dates

百福潤財税青島 2019 年第 5 期老板沙龙

主题：最新财税新政解读

时间：2019 年 5 月 31 日星期五

14:00 至 16:00

地址：百福润财税市南办公室

百福潤青島 2019 年第 5 回社長サロン

テーマ：最新の財税政策の解説

時間：2019 年 5 月 31 日 金曜日

午後 2 時から 4 時

場所：百福潤財税市南区オフィス

顧客との質疑応答

Q: 某合伙企业 2018 年度取得各项所得 100 万，经合伙人商议决定当年度对所得不进行分配，A 公司是该合伙企业的法人合伙人。2018 年度汇缴 A 公司应如何处理？

A: 根据《财政部、国家税务总局关于合伙企业合伙人所得税问题的通知》（财税〔2008〕159 号）第二条规定，合伙企业以每一个合伙人为纳税义务人。合伙企业合伙人是自然人的，缴纳个人所得税。合伙人是法人和其他组织的，缴纳企业所得税。同时该文件第三条规定，合伙企业生产经营所得和其他所得采取“先分后税”的原则。也就是说，前款所称生产经营所得和其他所得，包括合伙企业分配给所有合伙人的所得和企业当年留存的所得（利润）。因此，即使合伙企业不分配所得，A 公司也应根据财税〔2008〕159 号文件中的相关规定计算缴纳企业所得税。

Q: あるパートナーシップ企業が 2018 年度に取得した各項目の所得は 100 万であるが、パートナーの協議により、その年度は所得の分配を行わないことが決まった。A 社は当該パートナーシップ企業の法人パートナーである。2018 年度の確定申告について A 社はどのように対処すべきか？

A: 『パートナーシップ企業のパートナーの所得税問題に関する財政部・国家税務総局の通知』（财税〔2008〕159 号）第二条の規定により、パートナーシップ企業は各々のパートナーを納税義務者とする。パートナーシップ企業のパートナーが自然人である場合、個人所得税を納める。パートナーが法人及びその他の機構である場合、企業所得税を納める。また、当該文書第三条の規定により、パートナーシップ企業の生産経営所得及びその他の所得は「先に分配してから税金を納める」ことを原則とする。即ち、前項でいう生産経営所得及びその他の所得は、パートナーシップ企業が全てのパートナーに分配した所得と企業が当年度留保する所得（利益）を含む。従って、仮にパートナーシップ企業が所得を分配しなくても、A 社は财税〔2008〕159 号文書の関連規定に従って企業所得税を計算・納付しなければならない。

百福润同仁司龄：

- 郝富云（客户发展部）
– 入司 9 周年
- 兰泽华（国内一部，中级会计师）
– 入司 8 周年
- 刘全蓉（客户发展部）
– 入司 6 周年
- 陈琪（运营支持部）
– 入司 3 周年
- 林嘉（国际业务部总经理）
– 入司 1 周年
- 李永慧（日本部）
– 入司 1 周年

百福潤での勤続年数：

- 郝富雲（顧客開発部）
– 9 年
- 蘭沢華（国内一部、中級会計士）
– 8 年
- 劉全蓉（顧客開発部）
– 6 年
- 陳琪（運営サポート部）
– 3 年
- 林嘉（国際業務部マネージャー）
– 1 年
- 李永慧（日本部）
– 1 年

Shanghai Contact Details:

Room 1612, Tomson International
Commercial Building, No.710 Dongfang
Road, Pudong District, Shanghai
Tel: +86-21 6890 7629
Email: cpash@brighture.com

免责声明：【BRIGHTURE】Newsletter 仅供阅读者参考。

具体以相关法规及当地行政机关判定结果为准。

免責事項：【BRIGHTURE】Newsletter はご参考として閲覧頂き、
詳細は関係の法規及び現地の行政機関の判定結果を基準とする。

Qingdao Contact Details:

Room 602, Fulin Building, No.87 Fuzhou
Road, Shinan District, Qingdao
Tel: +86-532 8597 9808
Email: cpaqd@brighture.com



For
WeChat
scan this
QR CODE